



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 かつこ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4166 URL https://cacco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩井 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当執行役員 (氏名) 中沢 雄太 TEL 03 (6447) 4534
 定時株主総会開催予定日 2024年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	952	△11.5	△108	ー	△117	ー	△320	ー
2022年12月期	1,076	13.2	176	△1.3	154	△9.8	100	△16.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△121.13	ー	△26.2	△8.4	△11.3
2022年12月期	38.16	36.50	7.6	10.4	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,286	1,072	83.4	401.80
2022年12月期	1,534	1,373	89.5	521.61

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,072百万円 2022年12月期 1,373百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△49	△69	98	941
2022年12月期	250	△86	△2	962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年12月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713	△25.1	△304	ー	△307	ー	△307	ー	△115.29

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	2,669,584株	2022年12月期	2,632,682株
② 期末自己株式数	2023年12月期	－株	2022年12月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	2,649,032株	2022年12月期	2,630,096株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料「2023年12月期通期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2024年2月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、緩やかながらも景気持ち直しの期待が高まる状況にありましたが、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化、約30年振りとなる急速な円安の進展といった新たな課題に直面しており先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による調査「令和4年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、2022年は前年比9.91%増の22.7兆円となり、依然として高い成長率を維持しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.35ポイント増の9.13%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン4.0版（クレジットカードセキュリティ協議会）」においては、EC加盟店におけるEMV3-Dセキュアの導入が求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、転売対策のための加盟店横断型の買い回り検知機能を提供する等、機能拡充を進めるとともに、クレジットカード向け不正検知システムを提供する大手企業とのクレジットカード不正対策強化に向けた協業を開始し、プロダクトの付加価値向上に努めました。その結果、当事業年度の「0-PLUX」のストック収益額（定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。）は652,022千円（前年同期比15.4%減）となりました。また、不正アクセス検知サービスにおいては、情報詐取の手段であるフィッシングメールやサイト、さらに詐取した個人情報で行うなりすましログインをワンストップで対策できるフィッシング対策パッケージ「鉄壁PACK for フィッシング」の受注獲得に努めました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発保守案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高は952,627千円（前年同期比11.5%減）、営業損失△108,011千円（前年同期は営業利益176,665千円）、経常損失△117,884千円（前年同期は経常利益154,039千円）、当期純損失△320,875千円（前年同期は当期純利益100,351千円）となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は1,077,858千円となり、前事業年度末に比べ16,617千円減少いたしました。これは主に売掛金が21,968千円減少したことによるものであります。固定資産は208,693千円となり、前事業年度末に比べ231,191千円減少いたしました。これは主にソフトウェアが246,374千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,286,551千円となり、前事業年度末に比べ247,809千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は131,281千円となり、前事業年度末に比べ29,851千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が27,133千円減少したことによるものであります。固定負債は82,637千円となり、前事業年度末に比べ82,637千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加した82,135千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は213,919千円となり、前事業年度末に比べ52,786千円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,072,631千円となり、前事業年度末に比べ300,595千円減少いたしました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が320,875千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.4%（前事業年度末は89.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ20,978千円減少し、941,093千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、49,308千円（前事業年度は250,376千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純損失314,451千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、69,679千円（前事業年度は86,608千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,785千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、98,010千円（前事業年度は2,343千円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入100,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の業績は、2023年12月期に発生した主要取引先2社の解約による影響を大きく受ける見込でございます。

一方で、EC市場の持続的な成長及びオンライン決済における不正被害の急増を背景に、法規制等の不正対策に対する社会的要請が高まり、当社の不正検知サービスのニーズはますます高まるものと考えております。不正注文検知サービス「0-PLUX」においては、ECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携、低価格ラインアップの投入等により、導入障壁の解消を図るとともに、機能拡充・サービス領域拡張によるプロダクトの付加価値向上、アライアンス推進による販路拡大等に取り組むことにより、更なる成長の実現に努めてまいります。また、不正アクセス検知サービス「0-MOTION」においては、更なるプロダクトの強化及びアライアンスの推進等に取り組むことにより、より一層の販売拡大に努めてまいります。

決済コンサルティングサービスにおいては、SaaS型BNPLシステムについて、これまでBNPLに参入できなかった決済事業者以外の事業者へもサービス提供することで販売拡大に努め、データサイエンスサービスにおいては、AI・統計・数理最適化の技術を用いたデータ解析及びアルゴリズムの開発・提供により、新たな収益機会の獲得に努めてまいります。

上記を踏まえ、2024年12月期（2024年1月1日～2024年12月31日）通期の業績見通しにつきましては、売上高713百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益△304百万円（前年同期は△108万円）、経常利益△307百万円（前年同期は△117百万円）、当期純利益△307百万円（前年同期は△320百万円）を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t及び当社ウェブサイトに掲載しております「2023年12月期通期決算説明資料」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,072	941,093
売掛金	117,182	95,214
仕掛品	—	495
未収還付法人税等	—	15,125
前払費用	13,537	19,472
その他	1,683	6,457
流動資産合計	1,094,476	1,077,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,470	9,470
減価償却累計額	△3,947	△9,470
建物 (純額)	5,522	0
工具、器具及び備品	29,697	36,687
減価償却累計額	△23,913	△32,875
工具、器具及び備品 (純額)	5,783	3,811
有形固定資産合計	11,306	3,811
無形固定資産		
ソフトウェア	349,519	103,144
ソフトウェア仮勘定	5,625	—
その他	924	—
無形固定資産合計	356,068	103,144
投資その他の資産		
投資有価証券	59,210	75,895
敷金及び保証金	7,017	7,017
長期前払費用	1,243	18,823
繰延税金資産	5,039	—
その他	20,000	19,503
貸倒引当金	△20,000	△19,503
投資その他の資産合計	72,510	101,736
固定資産合計	439,884	208,693
資産合計	1,534,360	1,286,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,764	31,787
1年内返済予定の長期借入金	1,797	14,292
未払金	53,571	44,505
未払法人税等	23,314	2,758
契約負債	8,918	8,626
未払消費税等	27,133	—
賞与引当金	9,468	13,565
その他	12,165	15,745
流動負債合計	161,133	131,281
固定負債		
長期借入金	—	82,135
繰延税金負債	—	502
固定負債合計	—	82,637
負債合計	161,133	213,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,518	376,188
資本剰余金		
資本準備金	541,729	552,399
資本剰余金合計	541,729	552,399
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	465,188	144,312
利益剰余金合計	465,188	144,312
株主資本合計	1,372,436	1,072,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	△269
評価・換算差額等合計	791	△269
純資産合計	1,373,227	1,072,631
負債純資産合計	1,534,360	1,286,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,076,805	952,627
売上原価	346,854	366,121
売上総利益	729,951	586,505
販売費及び一般管理費	553,286	694,517
営業利益又は営業損失(△)	176,665	△108,011
営業外収益		
受取利息及び配当金	304	363
受取手数料	9	341
経営指導料	2,400	—
貸倒引当金戻入額	—	496
営業外収益合計	2,713	1,201
営業外費用		
支払利息	53	258
為替差損	172	582
貸倒引当金繰入額	20,000	—
システム障害対応費用	3,348	10,073
その他	1,765	159
営業外費用合計	25,339	11,074
経常利益又は経常損失(△)	154,039	△117,884
特別利益		
自己新株予約権消却益	3,300	—
関係会社株式売却益	1,000	—
投資有価証券売却益	—	5,006
特別利益合計	4,300	5,006
特別損失		
減損損失	—	201,573
特別損失合計	—	201,573
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	158,339	△314,451
法人税、住民税及び事業税	28,898	495
法人税等調整額	29,089	5,928
法人税等合計	57,987	6,423
当期純利益又は当期純損失(△)	100,351	△320,875

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		62,269	18.0	67,713	18.5
II 経費	※	284,585	82.0	298,903	81.5
当期総製造費用		346,854	100.0	366,616	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		346,854		366,616	
期末仕掛品棚卸高		—		495	
当期売上原価		346,854		366,121	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であり、原則として当該原価計算期間の実際発生額をもって計算しております。

※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
外注加工費 (千円)	106,321	99,262
減価償却費 (千円)	82,820	92,109
サーバー費 (千円)	51,526	61,804
データ費 (千円)	35,468	38,972

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	364,548	540,759	540,759	364,836	364,836	1,270,144	36	36	3,300	1,273,480
当期変動額										
新株の発行	970	970	970			1,940				1,940
当期純利益				100,351	100,351	100,351				100,351
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)							754	754	△3,300	△2,545
当期変動額合計	970	970	970	100,351	100,351	102,292	754	754	△3,300	99,746
当期末残高	365,518	541,729	541,729	465,188	465,188	1,372,436	791	791	—	1,373,227

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等		新株予約 権	純資産合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計					
当期首残高	365,518	541,729	541,729	465,188	465,188	1,372,436	791	791	—	1,373,227
当期変動額										
新株の発行	10,670	10,670	10,670			21,340				21,340
当期純損失 (△)				△320,875	△320,875	△320,875				△320,875
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)							△1,060	△1,060	—	△1,060
当期変動額合計	10,670	10,670	10,670	△320,875	△320,875	△299,534	△1,060	△1,060	—	△300,595
当期末残高	376,188	552,399	552,399	144,312	144,312	1,072,901	△269	△269	—	1,072,631

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	158,339	△314,451
減価償却費及びその他の償却費	87,951	98,520
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,042	4,096
受取利息及び受取配当金	△304	△496
支払利息	53	△363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,000	258
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,006
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,000	—
自己新株予約権消却益	△3,300	—
減損損失	—	201,573
売上債権の増減額 (△は増加)	283	21,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△495
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	14,659	△11,295
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,189	7,023
未払金の増減額 (△は減少)	△3,104	6,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,541	△27,133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,465	2,320
その他	1,722	315
小計	275,075	△17,034
利息及び配当金の受取額	303	363
利息の支払額	△53	△258
法人税等の支払額	△24,949	△32,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,376	△49,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,477	△6,990
無形固定資産の取得による支出	△32,400	△49,785
投資有価証券の取得による支出	△50,730	△23,303
投資有価証券の売却による収入	—	9,902
関係会社株式の売却による収入	2,000	—
その他	—	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,608	△69,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△4,284	△5,370
株式の発行による収入	1,940	3,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	98,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,424	△20,978
現金及び現金同等物の期首残高	800,647	962,072
現金及び現金同等物の期末残高	962,072	941,093

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)	△183	—

(注) 関連会社でありました株式会社リカバリーについて、2022年11月15日に当社が保有する株式の全部を売却したため、同社は関連会社ではなくなっております。前事業年度の「持分法を適用した場合の投資損失の金額 (△)」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額を含めております。

(セグメント情報等)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	521.61円	401.80円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	38.16円	△121.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36.50円	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	100,351	△320,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	100,351	△320,875
普通株式の期中平均株式数(株)	2,630,096	2,649,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,431	—
(うち、新株予約権(株))	(119,431)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。